

厚生労働省省内事業仕分け （財団法人安全衛生技術試験協会）
仕分け人（6名）の評決結果

1-① 事務・事業（労働安全衛生法に基づく18種類の免許試験の実施事務（指定））

改革案では不十分 6人	1人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、交付金を廃止し、国で直接実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、交付金を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ交付金を交付し実施
6人	5人	⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・交付金の削減など）
改革案が妥当 0人		—

<具体的な意見>

【①事業そのものを廃止】

- ・ 試験そのものの必要性は否定しないが、あまりに細分化されているので、まず整理・統合を図る。次に一旦、国に戻し、指定制度を廃止した上で、コンペ方式でアウトソーシングすべきである。

【⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・交付金の削減など）】

- ・ いずれにしても事業収益が多すぎる。受験者への還元を最大限すること。受験者の要求にあぐらをかかないこと。
- ・ 受験者数が200千人レベルから160千人レベルに下がることが予想されることから、職員数はより一層、削減すべきである。
- ・ 受験料の見直しが必要。
- ・ 妥当な収支となるように、更なる手数料の削減が必要。
- ・ 試験料の水準を下げるべきと考える。

1-② 事務・事業（労働安全・労働衛生コンサルタント試験の実施事務（指定））

改革案では不十分	1人	① 業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、交付金を廃止し、国で直接実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、交付金を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	1人	④事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ交付金を交付し実施
6人	4人	⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・交付金の削減など）
改革案が妥当 0人	—	

<具体的な意見>

【④事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ交付金を交付し実施】

- ・ 団体が受験者の発掘ができない以上、他関係団体との移譲を前提に検討協議。但し、今日的な社会状況においてニーズが本当に高いものかどうかも再調査すること。

【⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・交付金の削減など）】

- ・ 恒常的な赤字を解消すべく諸々の対策を考えるべき。
- ・ 受験料の見直しが必要。
- ・ 労働安全・労働衛生コンサルタントの位置づけを高めて、受験者数を増やし、採算性を高める取組みを期待する。
- ・ 当該財団と登録団体との財務内容を連結で公表し、透明化を図るべき。
試験料、登録料を可能な限り下げるべき

1-③ 事務・事業（作業環境測定士試験の実施事務（指定））

改革案では不十分	1人	② 業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、交付金を廃止し、国で直接実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、交付金を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	1人	④事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ交付金を交付し実施
6人	4人	⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・交付金の削減など）
改革案が妥当 0人		—

<具体的な意見>

【④事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ交付金を交付し実施】

- ・ 受験者の発掘ができない以上、他関係団体との移譲を前提に検討協議する。但し、今日的な社会状況においてニーズが本当に高いものかどうかも再調査すること。赤字を他事業からの流用はあってはならない。出来なければ事業廃止

【⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・交付金の削減など）】

- ・ 恒常的な赤字を解消すべく諸々の対策を考えるべき。
- ・ 受験料の見直しが必要。
- ・ 作業環境測定士の位置づけを高めて、受験者数を増やし、採算性を高める取組みを期待する。
- ・ 当該財団と登録団体との財務内容を連結で公表し、透明化を図るべきと考える。試験料、登録料を下げるべきと考える

2 組織・運営体制

改革案では不十分 5人	—
改革案が妥当 1人	—

<具体的な意見>

【改革案では不十分】

- ・ 使命がよく分からない。単に試験ビジネスである。解散すべきものとする
- ・ 収入が多いことからきているのか、人件費関係の支出が多い。効率的な削減を求め。受験者の負担を下げる。引当金等の19億円はできうれば国庫返納。国民へ還元
- ・ 「事業費調整引当預金等（19億円）」の用途を厳密に見直すこと。
- ・ 国の組織との関係は深い仕事と思うが、それであれば、出向を受けるといった形での協力も可能ではないか。
- ・ 少なくとも19億円の積立資産を早急に取り崩し、試験料等の水準を下げ、国民に還元すべきと考える。

【改革案が妥当】

- ・ 予算と実績の管理精度を高めることが必要